



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3574-8960
平成28年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	390,412	6.1	40,057	14.8	50,629	11.0	28,843	15.1
27年3月期	367,980	5.0	34,898	9.0	45,608	15.4	25,056	11.1

(注)包括利益 28年3月期 12,577百万円 (△77.2%) 27年3月期 55,277百万円 (△8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	174.54	—	8.8	8.8	10.3
27年3月期	151.58	—	8.4	8.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3,314百万円 27年3月期 3,305百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	577,534	365,464	57.5	2,007.73
27年3月期	579,344	362,212	56.1	1,966.13

(参考) 自己資本 28年3月期 331,797百万円 27年3月期 325,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	62,149	△37,438	△15,024	101,799
27年3月期	55,407	△50,066	△1,634	103,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	4,134	16.5	1.4
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,268	28.6	2.5
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		18.9	

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭
28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	0.9	19,500	△13.0	24,000	△15.2	15,000	△11.7	90.77
通期	389,000	△0.4	36,500	△8.9	46,000	△9.1	28,000	△2.9	169.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	175,910,218 株	27年3月期	175,910,218 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,650,620 株	27年3月期	10,604,397 株
② 期末自己株式数	28年3月期	165,250,486 株	27年3月期	165,303,191 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	178,821	1.4	1,788	△62.9	12,931	△16.1	9,049	△19.6
27年3月期	176,391	△3.0	4,826	19.3	15,407	19.5	11,259	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	54.72	—
27年3月期	68.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	328,034		174,198		53.1		1,053.44	
27年3月期	325,735		167,547		51.4		1,013.22	

(参考)自己資本 28年3月期 174,198百万円 27年3月期 167,547百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	△1.0	3,500	△59.9	3,000	△57.0	18.14
通期	177,000	△1.0	11,000	△14.9	9,000	△0.5	54.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
役員の変動	35
執行役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、直近ではアジア新興国や資源国の景気下振れの影響など、海外経済の不確実性が強まる状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は390,412百万円（前期比6.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は40,057百万円（前期比14.8%増）、経常利益は50,629百万円（前期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,843百万円（前期比15.1%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」の科学性を広く訴求することに注力し、エビデンスを活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。また、創業80周年にあたり、昨年4月にお客さまへの感謝の意を込めた「創業80周年感謝企画」を実施するなど、お客さまとのより一層の関係強化を図りました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、昨年6月にリニューアルおよび価格改定を実施するとともに、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、ディズニーキャラクターを用いたパッケージで発売することで、売り上げの増大を図りました。また、本年3月には、はっ酵乳「ミルミル」および「ミルミルS」のリニューアルならびに「ミルミル」の価格改定を実施し、商品価値の向上と鮮度アップを図りました。

宅配チャネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を中心とした「価値普及」活動によるお客さまづくりに取り組みました。また、ヤクルトレディのテレビCMをはじめとした広告出稿などを積極的に展開し、ヤクルトレディの採用活動を継続的に支援することで、宅配組織の強化に努めました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「New ヤクルト」および「New ヤクルトカロリーハーフ」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。また、昨年9月には量販店向けに「New ヤクルトカロリーハーフ 10本パック」を、10月には関東1都6県のコンビニエンスストア向けに「New ヤクルト6本パック」を発売しました。さらに、昨年11月には関東1都3県のセブン-イレブンで、パーソナルタイプの「毎日飲むヤクルト」を発売し、本年1月にはその販売エリアを拡大しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年5月に栄養ドリンク「タフマン」シリーズや乳性飲料「ミルージュ」シリーズなどをリニューアルすることで、ブランドの活性化を図りました。また、果汁入り飲料「さっぱり」シリーズや水分・ミネラル補給飲料「ミネラルチャージ」の自動販売機における重点配荷などにより、売り上げの増大を図りました。

そのほか、昨年10月には東京ヤクルトスワローズがリーグ優勝および日本シリーズ進出を果たしたことに伴い、応援していただいたファンの皆さまに感謝の意を表すため、乳製品およびジュース・清

涼飲料などを対象にした記念施策を実施しました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めた結果、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。一方、ジュース・清涼飲料全体については、健康機能性飲料の売上げが伸び悩み、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（国内）の連結売上高は198,959百万円（前期比0.9%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成28年3月の一日当たり平均販売本数は約2,659万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコ、米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭両チャネルにおける販売体制強化を図り、売上げの増大に努めました。

メキシコにおいては、健康志向の高まりとともに、糖分や脂肪分を抑えた食品の普及が進む中で、昨年8月からドリンクタイプヨーグルト「ソフル」をカロリー低減タイプの「ソフルLT」に変更し、販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は52,736百万円（前期比3.5%減）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数増加に伴い、広州、上海および天津の各工場に続き、昨年6月に無錫工場（無錫ヤクルト株式会社）での生産を開始しました。また、昨年10月から広州ヤクルト株式会社で、本年1月から中国ヤクルト株式会社および上海ヤクルト株式会社で、カロリー低減タイプの「ヤクルトライト」の販売を開始しました。

アラブ首長国連邦（UAE）においては、昨年9月に中東ヤクルト株式会社を設立し、輸入販売に向けた準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は97,121百万円（前期比22.7%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また競合他社との競争が続いています。

スイスにおいては、「ヤクルト」が、スイス連邦公衆衛生総局の健康強調表示（ヘルスクレーム）に関する審査制度において、「おなかの正常な機能維持に貢献する」旨の表示許可を取得しました。これにより、スイスにおける「ヤクルト」などのさらなる普及に努めていきます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は8,621百万円（前期比3.0%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、抗悪性腫瘍剤「エルプラット」の治癒切除不能な進行・再発大腸がんに対する標準療法および大腸がん術後補助化学療法の啓発活動や、抗悪性腫瘍剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を含む膵がん FOLFIRINOX 療法の適正使用を推奨する活動を推進しました。また、「エルプラット」では、昨年11月に胃がんの術後補助化学療法に対する効能・効果の追加承認を取得し、既に承認されていた進行・再発胃がんへの適応と合わせ、効能・効果が「胃がん」となりました。このことから、胃がん領域における「エルプラット」の浸透を図るため、医療関係者を対象に講演会や医局説明会などを積極的に開催し、シェアの拡大に努めました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、抗悪性腫瘍剤「イマチニブヤクルト」、骨吸収抑制剤「ゾレドロン酸ヤクルト」および昨年6月に発売したタキソイド系抗悪性腫瘍剤の後発医薬品「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、平成26年12月に「エルプラット」の後発医薬品が上市されて以降、一部の医療機関においては後発医薬品への切り替えが発生し、全体では大幅な売り上げの増大には至りませんでした。

一方、研究開発においては、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」および昨年10月に日産化学工業株式会社と共同開発契約を締結した血小板増加薬「NIP-022（当社開発コードはYHI-1501）」などの開発パイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は34,813百万円（前期比6.9%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、四半期ごとにテーマと重点商品を設定した営業施策の徹底により、お客さまづくりに取り組みました。

また、昨年4月には「保湿」に加え「抗糖化」に着目した「S.E.」を配合し、お肌へのはたらきを高めた「プラチナケア S.E.ローション」を、11月にはヤクルトの長年にわたる乳酸菌研究と肌構造研究の成果を結集し、さらなる進化を遂げた保湿成分「ラメラ粒子」を配合してフルモデルチェンジした「パラビオ」スキンケアシリーズを発売し、売り上げの増大を図りました。

これらにより、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については、東京ヤクルトスワローズがリーグ優勝および日本シリーズ進出を果たすことができました。また、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行った結果、入場者数および売り上げがともに増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は20,315百万円（前期比14.2%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。

(次期の見通し)

① 次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期	389,000	46,000	28,000	169.43
平成28年3月期	390,412	50,629	28,843	174.54
増減率	△0.4%	△9.1%	△2.9%	△2.9%

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、主力商品である「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」について、機能性および高級感がより伝わるパッケージへのリニューアルおよび価格改定を実施します。これを機に、さらなる「価値普及」活動の推進および当社の研究開発や技術力の高さの訴求により、一層のブランド活性化を図ります。また、「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」についても、ブランド強化を継続して図ることで、市場における存在感を高めるとともに、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして乳製品乳酸菌飲料全体の有用性を伝えていきます。さらに、「ジョア」については、引き続きディズニーキャラクターデザインを使用したオリジナルパッケージを活用することでブランドの活性化を図ります。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力ブランドである「蕃爽麗茶」「タフマン」および「ミルージュ」シリーズの強化を図っていきます。

これらに加え、引き続きヤクルトレディの仕事の魅力を高めるとともに、仕事内容の認知向上を図ることで、宅配組織の強化に努めていきます。さらに、今後成長が期待される市場ごとの対応を強化することで、売り上げの増大に努めていきます。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外においては、中長期計画「Yakult Vision 2020」のもと、事業展開を行っています。

既存事業所については、さらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図ります。特に、ベトナム、インド、中国および米国などの新規事業所については、経営基盤の強化と事業の成長を推進していきます。さらに、中東ヤクルト株式会社およびミャンマーヤクルト株式会社の事業開始に向けた準備を進めていきます。

さらなる新規進出については、内外環境を考慮し、慎重に判断していきます。

・医薬品製造販売事業部門

国内営業においては、本年4月の薬価基準改定により大半の当社製品の薬価が引き下げられたため、減収となる見込みです。また、抗悪性腫瘍剤「エルプラット」の後発医薬品が平成26年12月に上市されており、今後も後発医薬品への切り替えの進行が懸念されます。しかしながら、がん領域で培った情報提供力と、これまで築き上げてきた医療関係者との信頼関係により、引き続き当社製品を選択していただけるよう努めるとともに、「エルプラット」の胃がん領域における早期の市場拡大と、後発医薬品群のさらなるシェア獲得に注力していきます。

研究開発においては、国内外での新薬開発の推進を図るとともに、迅速な導入評価を実施し、パイプラインの充実を図ります。また、がんおよびその周辺領域における新たな後発医薬品の開発も積極的に展開していきます。

・その他事業部門

化粧品事業については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開します。

また、化粧品事業に本格参入して45周年となる次期は、昨年11月にリニューアルした「パラビオ」を中心とした基礎化粧品の商品体感によるシリーズ品の愛用促進と、季節に応じた商品およびサービスの提供により、お客さま満足度の向上と化粧品事業の売り上げの増大に努めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,407	62,149	6,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,066	△37,438	12,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	△15,024	△13,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,277	△11,289	△15,567
現金及び現金同等物の増減額	7,983	△1,603	△9,586
現金及び現金同等物期首残高	95,623	103,402	7,778
現金及び現金同等物期末残高	103,402	101,799	△1,603

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益49,741百万円、減価償却費24,364百万円があった一方、法人税等の支払額が13,454百万円あったこと等により、62,149百万円（前期比6,742百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備および研究設備の新設等による固定資産の取得があったことにより△37,438百万円（前期比12,628百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の返済に加え、配当金の支払い等があったことにより△15,024百万円（前期比13,389百万円の支出増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	57.6%	59.8%	52.9%	56.1%	57.5%
時価ベースの自己資本比率	123.2%	149.8%	164.8%	238.8%	142.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	1.5年	2.3年	2.2年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.7	58.7	64.3	69.5	66.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払い額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに、安定的な配当を継続して実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

上記の方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、平成28年3月期の年間普通配当金額は、前期に比べて1株当たり5円増配の年額30円としました。これに加え、平成28年3月期が当社グループ創業80周年を迎える年であったことから、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝の意を込め、1株当たり20円の記念配当を実施し、普通配当と合わせた1株当たりの配当金額を前期の倍となる年額50円とすることとしました。すでに中間配当金25円を実施していますので、平成28年3月期末の配当金については25円となります。

また、次期の配当については、上記方針における年額20円のベースを30円に引き上げるとともに、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、当期の普通配当に比べて1株につき2円増配の年額32円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 74 社、関連会社 21 社およびその他の関係会社 1 社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

① 乳 製 品 : 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社 113 社（宮城中央ヤクルト販売(株)の子会社 1 社、東京ヤクルト販売(株)の子会社 1 社、(株)ヤクルト東海の子会社 4 社、(株)ヤクルト北陸の子会社 1 社、(株)ヤクルト山陽の子会社 2 社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他 23 社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他 16 社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他 4 社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他 1 社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

② ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する 113 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

③ その他の食品 : 主なものは、麺類および健康食品であり、ヤクルト食品工業(株)他 1 社（連結子会社）が製造し、当社を経由して全国に所在する 113 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

④ 輸 送 事 業 : 連結子会社であるヤクルトイースト・ロジスティクス(株)他 1 社が、製商品の輸送事業を行っています。

⑤ 海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他 25 社（連結子会社）のほか、関連会社 4 社が乳製品の製造販売等を行っています。

⑥ 販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

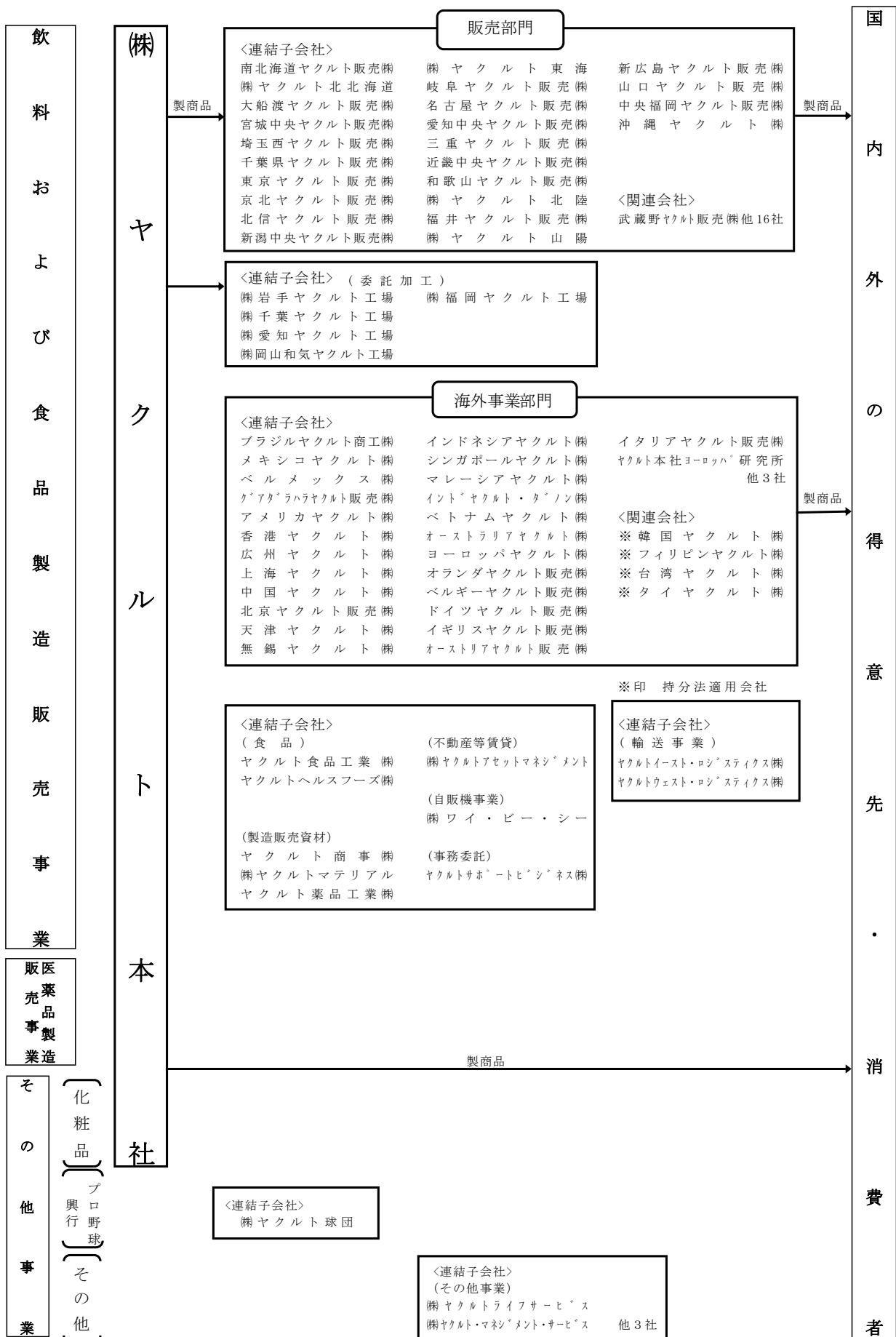
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

① 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する 101 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

② プ ロ 野 球 興 行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「Yakult Vision 2020」の策定と推進

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し、変化に対応していくための道標として、2011年度から2020年度までの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を2011年1月に策定しました。10年後の会社のありたい姿および目指す方向性を全従事者で共有するためのものであります。

主な内容は以下のとおりです。

長期ビジョン (2011年度～2020年度)

《定性目標》

- ・地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう！
- ・当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう！
- ・最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう！

《定量目標》(2020年度目標)

乳製品世界平均販売数量	3,650万本/日(日本1,050万本/日、海外2,600万本/日)
連結売上高	5,000億円
連結営業利益	500億円(営業利益率10%)

《実現のための戦略》

世界の市場を「導入」「成長」「成熟」「再構築」の各段階に分け、最適な戦略を展開することで、グループの成長を継続していく考えです。成熟期にある国内事業については、次世代のグローバル事業を引っ張るための基盤作りを行い、再成長へとつなげていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を追求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでまいります。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品事業の拡大および化粧品事業の基盤強化とともに、積極的な国際展開を推進してまいります。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力してまいります。

また、企業理念である「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」の実現に向けて、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、良き企業市民として歩んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しています。

国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異の把握や財務諸表に与える影響等については検討していますが、I F R Sの適用については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,349	121,846
受取手形及び売掛金	55,853	56,285
商品及び製品	8,426	8,145
仕掛品	2,787	3,401
原材料及び貯蔵品	20,417	16,509
繰延税金資産	5,171	5,036
その他	13,209	10,609
貸倒引当金	△ 254	△ 204
流動資産合計	225,959	221,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,621	159,081
減価償却累計額	△ 63,374	△ 66,857
建物及び構築物（純額）	88,247	92,224
機械装置及び運搬具	140,258	142,363
減価償却累計額	△ 87,893	△ 89,636
機械装置及び運搬具（純額）	52,364	52,727
土地	37,670	37,233
リース資産	18,833	20,295
減価償却累計額	△ 9,612	△ 10,171
リース資産（純額）	9,220	10,124
建設仮勘定	13,232	4,533
その他	23,475	24,632
減価償却累計額	△ 18,615	△ 19,677
その他（純額）	4,860	4,954
有形固定資産合計	205,595	201,798
無形固定資産		
ソフトウェア	4,055	3,153
その他	2,426	2,228
無形固定資産合計	6,482	5,381
投資その他の資産		
投資有価証券	131,558	139,992
繰延税金資産	2,636	1,898
退職給付に係る資産	253	308
その他	7,077	6,657
貸倒引当金	△ 217	△ 133
投資その他の資産合計	141,307	148,724
固定資産合計	353,384	355,904
資産合計	579,344	577,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,718	24,652
短期借入金	36,625	35,418
1年内返済予定の長期借入金	5,672	8,671
リース債務	2,559	2,556
未払法人税等	3,201	2,835
繰延税金負債	95	114
賞与引当金	4,979	5,374
設備関係支払手形	2,030	1,393
その他	36,838	30,596
流動負債合計	115,721	111,613
固定負債		
長期借入金	69,220	63,223
リース債務	5,614	6,534
繰延税金負債	14,893	17,509
役員退職慰労引当金	466	499
退職給付に係る負債	7,480	9,471
資産除去債務	911	917
その他	2,823	2,300
固定負債合計	101,410	100,456
負債合計	217,131	212,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,536	41,534
利益剰余金	268,076	290,723
自己株式	△ 40,731	△ 41,213
株主資本合計	299,999	322,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,750	24,485
為替換算調整勘定	5,096	△ 11,217
退職給付に係る調整累計額	△ 832	△ 3,633
その他の包括利益累計額合計	25,014	9,634
非支配株主持分	37,199	33,667
純資産合計	362,212	365,464
負債純資産合計	579,344	577,534

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	367,980	390,412
売上原価	164,990	171,611
売上総利益	202,990	218,801
販売費及び一般管理費		
販売費	76,240	83,260
一般管理費	91,851	95,483
販売費及び一般管理費合計	168,092	178,744
営業利益	34,898	40,057
営業外収益		
受取利息	2,660	2,865
受取配当金	1,343	1,577
持分法による投資利益	3,305	3,314
為替差益	2,840	2,347
その他	2,250	2,232
営業外収益合計	12,401	12,337
営業外費用		
支払利息	808	914
支払補償費	311	461
その他	570	388
営業外費用合計	1,691	1,765
経常利益	45,608	50,629
特別利益		
固定資産売却益	508	444
その他	91	65
特別利益合計	600	509
特別損失		
固定資産売却損	56	23
固定資産除却損	731	822
減損損失	175	140
関係会社整理損	—	332
その他	127	78
特別損失合計	1,091	1,397
税金等調整前当期純利益	45,117	49,741
法人税、住民税及び事業税	11,469	12,143
法人税等調整額	3,121	2,951
法人税等合計	14,591	15,095
当期純利益	30,526	34,646
非支配株主に帰属する当期純利益	5,470	5,803
親会社株主に帰属する当期純利益	25,056	28,843

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	30,526	34,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,805	3,812
為替換算調整勘定	14,712	△ 23,193
退職給付に係る調整額	1,079	△ 2,816
持分法適用会社に対する持分相当額	△847	127
その他の包括利益合計	24,750	△ 22,069
包括利益	55,277	12,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,012	13,463
非支配株主に係る包括利益	6,264	△ 886

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,584	241,617	△ 40,549	273,769
会計方針の変更による 累積的影響額			5,294		5,294
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,117	41,584	246,911	△ 40,549	279,063
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,050		△ 4,050
連結範囲の変動		△ 95	158		63
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,056		25,056
自己株式の取得				△ 301	△ 301
自己株式の処分		47		120	167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 47	21,164	△ 181	20,935
当期末残高	31,117	41,536	268,076	△ 40,731	299,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,141	△ 8,167	△ 1,913	1,060	33,203	308,033
会計方針の変更による 累積的影響額						5,294
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,141	△ 8,167	△ 1,913	1,060	33,203	313,327
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,050
連結範囲の変動						63
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,056
自己株式の取得						△ 301
自己株式の処分						167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,609	13,263	1,080	23,953	3,995	27,949
当期変動額合計	9,609	13,263	1,080	23,953	3,995	48,885
当期末残高	20,750	5,096	△ 832	25,014	37,199	362,212

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,536	268,076	△ 40,731	299,999
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,117	41,536	268,076	△ 40,731	299,999
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,196		△ 6,196
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△ 75			△ 75
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,843		28,843
自己株式の取得				△ 687	△ 687
自己株式の処分		72		205	278
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 2	22,646	△ 481	22,162
当期末残高	31,117	41,534	290,723	△ 41,213	322,162

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,750	5,096	△ 832	25,014	37,199	362,212
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,750	5,096	△ 832	25,014	37,199	362,212
当期変動額						
剰余金の配当						△ 6,196
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△ 75
親会社株主に帰属する 当期純利益						28,843
自己株式の取得						△ 687
自己株式の処分						278
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,734	△ 16,313	△ 2,800	△ 15,379	△ 3,531	△ 18,911
当期変動額合計	3,734	△ 16,313	△ 2,800	△ 15,379	△ 3,531	3,251
当期末残高	24,485	△ 11,217	△ 3,633	9,634	33,667	365,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,117	49,741
減価償却費	22,793	24,364
関係会社整理損	—	331
減損損失	175	140
引当金の増減額 (△は減少)	342	458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,228	2,092
受取利息及び受取配当金	△4,004	△ 4,443
支払利息	808	914
持分法による投資損益 (△は益)	△3,305	△ 3,314
固定資産売却損益 (△は益)	279	401
その他の損益 (△は益)	1,322	957
売上債権の増減額 (△は増加)	2,437	△ 2,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,576	2,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,982	1,813
その他の資産・負債の増減額	1,266	△ 2,493
小計	62,445	70,800
利息及び配当金の受取額	4,962	5,436
利息の支払額	△796	△ 929
法人税等の支払額	△11,847	△ 13,454
法人税等の還付額	643	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,407	62,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,037	△ 24,789
定期預金の払戻による収入	21,947	20,297
固定資産の取得による支出	△45,146	△ 30,772
固定資産の売却による収入	1,217	667
投資有価証券の取得による支出	△4,107	△ 2,346
投資有価証券の売却による収入	5	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24
その他	△ 732	△ 564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,066	△ 37,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,596	△ 1,198
長期借入れによる収入	4,609	5,521
長期借入金の返済による支出	△2,938	△ 8,333
リース債務の返済による支出	△2,804	△ 2,589
自己株式の取得による支出	△8	△ 5
自己株式の売却による収入	195	301
配当金の支払額	△4,042	△ 6,182
非支配株主への配当金の支払額	△2,242	△ 2,528
その他	—	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	△ 15,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,277	△ 11,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,983	△ 1,603
現金及び現金同等物の期首残高	95,623	103,402
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204	—
現金及び現金同等物の期末残高	103,402	101,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 74 社

主要な連結子会社の名称

東京ヤクルト販売(株)、(株)岡山和気ヤクルト工場、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルトヘルスフーズ(株)、ヤクルトイースト・ロジスティクス(株)、(株)ヤクルト球団、メキシコヤクルト(株)

[新規] 2 社 中東ヤクルト(株) … 新規設立

京北ヤクルト販売(株) … 株式の新規取得

[除外] 2 社 墨田ヤクルト販売(株) … 連結子会社との合併

アルゼンチンヤクルト販売(株) … 清算

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4 社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他 16 社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

[国内] (株)ヤクルト球団 12 月 31 日

[海外] メキシコヤクルト(株) 他 26 社 12 月 31 日

連結会計年度末である 3 月 31 日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な修正を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産 主として移動平均法による原価法
(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前取得 定率法

平成10年4月1日以降取得 定額法

その他の有形固定資産 定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産 主として定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 5～40年

機械装置及び運搬具 3～21年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

②賞与引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

③役員退職慰労引当金 主要な連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

また、1株当たり情報に与える影響も軽微です。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が461百万円、退職給付に係る調整累計額が90百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が582百万円それぞれ増加しています。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
定期預金	—	10
建物及び構築物	2,786	2,665
土地	1,715	1,851
小計	4,501	4,526
(工場財団)		
建物	349	327
土地	2,572	2,572
小計	2,921	2,899
合計	7,423	7,426
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	379	415
長期借入金	3,686	3,402
合計	4,066	3,818

(注)当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	60,000	60,000
借入実行残高	29,500	29,500
差引額	30,500	30,500

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	12,805	14,302
販売促進助成費	8,215	10,500
運送費	11,489	12,212
販売手数料	20,100	22,299
(2) 一般管理費		
給与手当	35,207	37,901
賞与引当金繰入額	3,134	3,510
退職給付費用	2,782	2,276
減価償却費	5,302	5,237
研究開発費	12,097	12,640
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	12,134	12,677
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	378	188
機械装置及び運搬具	124	97
建物及び構築物等	5	157
合 計	508	444
4. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	18	11
土地	30	2
建物及び構築物等	7	9
合 計	56	23
5. 固定資産除却損の内訳		
機械装置及び運搬具	129	181
建物及び構築物	219	125
リース資産等	383	514
合 計	731	822

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	10,586	58	40	10,604
合計	10,586	58	40	10,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少40千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,984	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,067	利益剰余金	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	10,604	82	36	10,650
合計	10,604	82	36	10,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 82 千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少 36 千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 5 月 12 日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 4 日
平成 27 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	4,134	25.0	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 5 月 10 日 取締役会	普通株式	4,134	利益剰余金	25.0	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 2 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	120,349	121,846
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,947	△20,027
担保に供している定期預金	—	△20
現金及び現金同等物	103,402	101,799

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・中東)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	177,382	54,643	79,176	8,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,867	—	—	—
計	197,250	54,643	79,176	8,891
セグメント利益（又は損失）	11,622	12,798	20,396	△182
セグメント資産	180,818	84,811	156,195	9,863
その他の項目				
減価償却費	12,235	2,157	4,097	456
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	22,206	1,706	18,340	291

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	32,560	15,325	—	367,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,464	△22,332	—
計	32,560	17,789	△22,332	367,980
セグメント利益（又は損失）	5,842	669	△16,249	34,898
セグメント資産	37,120	12,363	98,170	579,344
その他の項目				
減価償却費	1,928	623	1,293	22,793
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	350	435	1,184	44,516

（注）調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△16,249百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,984百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額98,170百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産102,313百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,293百万円は、主に親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,184百万円は、親会社の設備投資額です。

当連結会計年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	179,518	52,736	97,121	8,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,441	—	—	—
計	198,959	52,736	97,121	8,621
セグメント利益 (又は損失)	9,534	12,778	26,980	618
セグメント資産	183,372	73,271	164,953	9,280
その他の項目				
減価償却費	12,949	2,086	5,503	466
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,225	2,389	8,888	108

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	34,813	17,600	—	390,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,714	△22,156	—
計	34,813	20,315	△22,156	390,412
セグメント利益 (又は損失)	5,361	1,406	△16,623	40,057
セグメント資産	32,379	13,282	100,995	577,534
その他の項目				
減価償却費	1,487	579	1,292	24,364
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,756	389	725	27,482

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△16,623 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △12,328 百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額 100,995 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 106,577 百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額 1,292 百万円は、主に親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 725 百万円は、親会社の設備投資額です。

4. 地域に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
222,074	54,674	82,033	9,198	367,980

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
126,314	20,735	55,902	2,642	205,595

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,859	52,769	99,102	8,681	390,412

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
125,364	18,616	55,778	2,038	201,798

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,966円13銭	1株当たり純資産額	2,007円73銭
1株当たり当期純利益	151円58銭	1株当たり当期純利益	174円54銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,056	28,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,056	28,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,303	165,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,563	7,658
売掛金	42,526	43,891
商品及び製品	4,538	4,542
仕掛品	2,061	2,688
原材料及び貯蔵品	10,716	8,788
繰延税金資産	3,581	3,643
その他	6,071	6,058
流動資産合計	78,060	77,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,820	40,512
構築物	2,957	2,985
機械及び装置	15,218	13,960
車両運搬具	55	41
工具、器具及び備品	2,473	2,544
土地	18,113	18,125
リース資産	3,602	3,085
建設仮勘定	3,378	214
有形固定資産合計	83,618	81,470
無形固定資産		
ソフトウェア	3,737	2,797
その他	389	295
無形固定資産合計	4,126	3,092
投資その他の資産		
投資有価証券	78,401	85,456
関係会社株式	85,855	86,004
前払年金費用	-	389
その他	4,523	4,485
貸倒引当金	△ 73	△ 36
投資損失引当金	△ 8,777	△ 10,099
投資その他の資産合計	159,930	166,198
固定資産合計	247,675	250,762
資産合計	325,735	328,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,187	3,161
買掛金	17,141	18,032
短期借入金	32,350	31,650
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
リース債務	1,408	1,255
未払金	4,848	5,320
未払費用	9,597	11,423
未払法人税等	572	313
預り金	2,468	2,890
賞与引当金	3,154	3,168
その他	2,735	562
流動負債合計	82,468	82,780
固定負債		
長期借入金	62,503	57,500
リース債務	2,311	1,923
繰延税金負債	8,036	10,411
退職給付引当金	1,631	-
資産除去債務	309	315
その他	927	903
固定負債合計	75,719	71,055
負債合計	158,187	153,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	210	141
固定資産圧縮積立金	1,362	1,385
別途積立金	87,500	95,500
繰越利益剰余金	18,896	13,789
利益剰余金合計	115,747	118,596
自己株式	△ 40,438	△ 40,443
株主資本合計	147,086	149,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,461	24,268
評価・換算差額等合計	20,461	24,268
純資産合計	167,547	174,198
負債純資産合計	325,735	328,034

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	176,391	178,821
売上原価	109,657	111,929
売上総利益	66,733	66,891
販売費及び一般管理費	61,907	65,103
営業利益	4,826	1,788
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9,357	10,077
為替差益	617	788
その他	1,415	1,335
営業外収益合計	11,391	12,201
営業外費用		
支払利息	612	555
支払手数料	35	35
その他	162	467
営業外費用合計	810	1,057
経常利益	15,407	12,931
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	4	23
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	454	497
投資損失引当金繰入額	1,062	1,322
関係会社整理損	-	67
その他	43	31
特別損失合計	1,566	1,918
税引前当期純利益	13,844	11,036
法人税、住民税及び事業税	1,260	634
法人税等調整額	1,325	1,352
法人税等合計	2,585	1,987
当期純利益	11,259	9,049

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	269	1,306	81,900	12,054	103,309	△ 40,429	134,656
会計方針の変更による累積的影響額								5,229	5,229		5,229
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	269	1,306	81,900	17,284	108,539	△ 40,429	139,886
当期変動額											
特別償却積立金の積立					9			△ 9	—		—
特別償却積立金の取崩					△ 68			68	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						66		△ 66	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 10		10	—		—
別途積立金の積立							5,600	△ 5,600	—		—
剰余金の配当								△ 4,051	△ 4,051		△ 4,051
当期純利益								11,259	11,259		11,259
自己株式の取得										△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 59	55	5,600	1,611	7,208	△ 8	7,199
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	210	1,362	87,500	18,896	115,747	△ 40,438	147,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,720	10,720	145,377
会計方針の変更による累積的影響額			5,229
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,720	10,720	150,607
当期変動額			
特別償却積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 4,051
当期純利益			11,259
自己株式の取得			△ 8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,740	9,740	9,740
当期変動額合計	9,740	9,740	16,940
当期末残高	20,461	20,461	167,547

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	210	1,362	87,500	18,896	115,747	△ 40,438	147,086
会計方針の変更による累積的影響額											—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	210	1,362	87,500	18,896	115,747	△ 40,438	147,086
当期変動額											
特別償却積立金の積立					3			△ 3	—		—
特別償却積立金の取崩					△ 71			71	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						34		△ 34	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 11		11	—		—
別途積立金の積立							8,000	△ 8,000	—		—
剰余金の配当								△ 6,201	△ 6,201		△ 6,201
当期純利益								9,049	9,049		9,049
自己株式の取得										△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 68	23	8,000	△ 5,106	2,848	△ 5	2,842
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	141	1,385	95,500	13,789	118,596	△ 40,443	149,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,461	20,461	167,547
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,461	20,461	167,547
当期変動額			
特別償却積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 6,201
当期純利益			9,049
自己株式の取得			△ 5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,807	3,807	3,807
当期変動額合計	3,807	3,807	6,650
当期末残高	24,268	24,268	174,198

7. その他

役員の変動（平成28年6月22日付）

(1) 新任取締役候補者（2名）

取締役 田中正喜（現 当社常務執行役員）

取締役 フィリップ ケーゲルス（ダノン・アジアパシフィック、インドネシアおよびミドル
（社外取締役） イースト社ヴァイスプレジデント兼ダノン・チャイナ、
ジャパン社会長）

(2) 退任予定取締役（2名）

取締役 椎野健一

取締役 クリスチャン ノイ
（社外取締役）

(3) 新任監査役候補者（1名）

監査役 手塚仙夫（公認会計士）
（社外監査役）

(4) 退任予定監査役（1名）

監査役 角屋良平
（社外監査役）

執行役員の変動（平成28年6月22日付）

(1) 新任執行役員候補者（3名）

執行役員 後藤隆夫（現 当社管理本部付審議役 兼 秘書室長）

執行役員 川畑裕之（現 当社管理本部付審議役 兼 総務部長）

執行役員 島田淳一（現 当社国際部長）

(2) 退任予定執行役員（1名）

専務執行役員 椎野健一（現在に引き続きヤクルト薬品工業株式会社代表取締役社長）

以上